RECEIVED

2 1 GCT 2004

PCT

WIPO

BEST AVAILABLE COPY

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

06.09.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 2月10日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-033696

[ST. 10/C]:

[JP2004-033696]

出 願 人
Applicant(s):

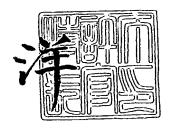
独立行政法人 科学技術振興機構

PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN

SUBMITTED OR TRANSMITTED I COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年10月 8日

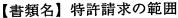




特許願 【書類名】 200402033 【整理番号】 平成16年 2月10日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 A61K 49/00 【国際特許分類】 【発明者】 茨城県守谷市けやき台3-5-17 【住所又は居所】 長崎 幸夫 【氏名】 【発明者】 東京都中野区上鷺宮5-17-22 【住所又は居所】 片岡 一則 【氏名】 【発明者】 石川県金沢市若松町96街区4-1 【住所又は居所】 小高 亮輔 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 503360115 独立行政法人科学技術振興機構 【氏名又は名称】 【代理人】 100060782 【識別番号】 【弁理士】 小田島 平吉 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 100094293 【識別番号】 【弁理士】 藤井 幸喜 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 019666 【予納台帳番号】 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】

要約書 1

【物件名】



【請求項1】

炭素原子数30~120の炭素原子から本質的になる閉殻構造の炭素化合物がポリマー 鎖により被覆された微小粒子の複合体であって、

該微小粒子が、第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるブロックコポリマーに由来し、かつ、前者のセグメントをコアとし、後者のセグメントをシェルとする構造物内に該炭素化合物が封入されたものであることを特徴とする微小粒子の複合体。

【請求項2】

25℃の蒸留水における溶解度が、0.5mg/ml以上である請求項1記載の微小粒子の複合体。

【請求項3】

第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントが、一般式(A):

【化1】

$$CH_{2} = \overset{R^{1a}}{C} - COX - (CH_{2})_{p} - N \overset{R^{2a}}{\underset{R^{3a}}{}}$$
 (A)

[式中、 R^{1} a は水素原子または C_{1-6} アルキル基を表し、 R^{2} a および R^{3} a は独立して C_{1-6} アルキル基を表すか、または R^{2} a および R^{3} a は、それらが結合する窒素原子と一緒になって、さらなる窒素原子1もしくは2 個、酸素または硫黄原子1 個を含んでいてもよい5もしくは6員の複素環を形成してもよく、

Xは一〇一または一NHーを表し、そして

pは $2\sim6$ の整数である。〕で表されるモノマーに由来し、そして 25 $\mathbb C$ の蒸留水における溶解度が、0.5 m g / m 1 以上である請求項 1 に記載の微小粒子の複合体。

【請求項4】

プロックコポリマーが、一般式(A-1):

【化2】

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
H - (CCH_{2})_{m} + OCH_{2}CH_{2})_{n} = O - L - Y \\
C = O \\
X' \\
(CH_{2})_{p'} \\
N \\
R^{2} = R^{3}
\end{array}$$
(A-1)

[式中、 R^1 は水素原子または C_{1-6} アルキル基を表し、 R^2 および R^3 は独立して C_{1-6} アルキル基を表すか、または R^2 および R^3 は、それらが結合する窒素原子と一緒になって、さらなる窒素原子1 もしくは2 個、酸素または硫黄原子1 個を含んでいてもよい 1 もしくは 1 負の複素環を形成してもよく、

X′は-O-または-NH-を表し、そして

p′は2~6の整数であり;

LはC₁₋₆アルキレンまたは原子価結合を表し、

Zは水素原子、ヒドロキシル基、カルボキシル基、アミノ基、アセタール化ホルミル基またはホルミル(もしくはアルデヒド)基を表し、

mは1~10,000の整数であり、

nは10~20,000の整数であり、そして

p' は $2\sim6$ の整数である] で表される請求項 $1\sim3$ のいずれか 1 項に記載の微小粒子の複合体。

【請求項5】

炭素化合物が炭素原子のみからなる C_{30-120} フラーレンである請求項 $1\sim 4$ のいずれか 1 項に記載の微小粒子の複合体。

【請求項6】

炭素原子数30~120の炭素原子から本質的になる閉殻構造の炭素化合物および第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるブロックコポリマーを双極性非プロトン性溶媒に溶解、混合し、次いで分画分子量が12000~1400である透析膜を介して水性溶媒に対して透析することにより、形成された該炭素化合物がブロックコポリマー由来の構造物内に封入された微小粒子を取得すること、を特徴とする請求項1に記載の微小粒子の複合体の製造方法。

【請求項7】

請求項1~5のいずれかの1項に記載の微小粒子の複合体を有効成分とする活性酸素消去剤。

【請求項8】

食品、医療または皮膚科学的もしくは化粧品の分野で使用するものである請求項7記載 の活性酸素消去剤。

【請求項9】

炭素原子数30~120の炭素原子から本質的になる閉殻構造の炭素化合物がポリマー鎖により被覆された微小粒子の複合体であって、

該微小粒子が、第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるブロックコポリマーに由来し、かつ、前者のセグメントをコアとし、後者のセグメントをシェルとする構造物内に該炭素化合物が封入されており、かつ該炭素化合物の閉殻構造内に金属元素もしくはそのイオン形態にある金属の超微小粒子が内包されたものであることを特徴とする微小粒子の複合体。

【請求項10】

金属元素もしくはそのイオン形態にある金属が常磁性金属である請求項 9 に記載の微小 粒子の複合体。

【請求項11】

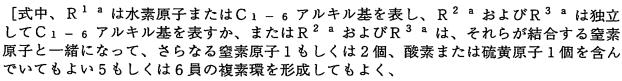
常時性金属が、ガドリリニウム、ユウロピウム、テルビウムおよびエルビウムからなる群より選ばれる元素に由来するものである請求項10に記載の微小粒子の複合体。

【請求項12】

第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントが、一般式 (A):

【化3】

$$CH_{2} = C - COX - (CH_{2})_{p} - N < R^{2a}$$
(A)



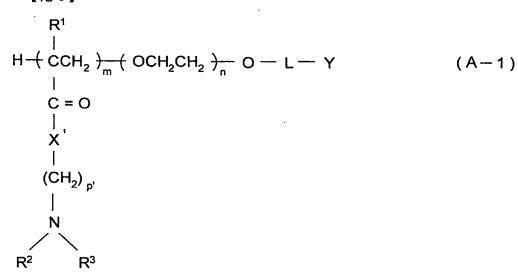
Xは一〇一または一NHーを表し、そして

pは2~6の整数である。]で表されるモノマーに由来する請求項9~11のいずれかの1項に記載の微小粒子の複合体。

【請求項13】

プロックコポリマーが、一般式(A-1):

【化4】



[式中、 R^1 は水素原子または C_{1-6} アルキル基を表し、 R^2 および R^3 は独立して C_{1-6} アルキル基を表すか、または R^2 および R^3 は、それらが結合する窒素原子と一緒になって、さらなる窒素原子1もしくは2個、酸素または硫黄原子1個を含んでいてもよい5もしくは6員の複素環を形成してもよく、

X′は一〇一または一NHーを表し、そして

p′は2~6の整数であり;

LはC₁₋₆アルキレンまたは原子価結合を表し、

Zは水素原子、ヒドロキシル基、カルボキシル基、アミノ基、アセタール化ホルミル基またはホルミル(もしくはアルデヒド)基を表し、

mは1~10,000の整数であり、

nは10~20,000の整数であり、そして

p′は2~6の整数である]で表される請求項12に記載の微小粒子の複合体。

【請求項14】

請求項11または12に記載の微小粒子の複合体を有効成分とする造影剤。

【書類名】明細書

【発明の名称】炭素化合物の封入された微小粒子の複合体

【技術分野】

[0001]

本発明は、黒鉛やダイヤモンドを除く、炭素原子数30~120からなる閉殻構造の炭素化合物がブロックコポリマーに由来する構造物(またはポリマーミセル)内に封入された微小粒子の複合体、該微小粒子にさらに金属の超微小粒子が内包されている微笑粒子の複合体、並びにこれらの複合体の使用に関する。

【背景技術】

[0002]

炭素原子のみからなる閉殻構造をとるフラーレンおよびカーボンナノチューブは、それらの新奇な構造のため、多岐にわたる技術分野、例えば、医薬、体内診断、化粧品、等での使用が期待されている。

[0003]

しかし、特に、これらの技術分野で例えば、フラーレンを使用するには、フラーレンが水に不溶性であるため一定の制限があった。そのため、フラーレンを可溶化するためにフラーレンの炭素原子にヒドロキシル基を導入した各種フラロールが提供されている(特許文献 1 参照。)。また、例えば、金属内包フラーレンまたはその塩の表面をスルホン基、ケトン基、アミノ基およびアルキル基からなる群より選ばれる官能基を有する多糖類で被覆したものも提供されている(特許文献 2 参照。)。

[0004]

さらに、フルオロアルキル鎖が末端に付加されたアクリロイルモルホリンオリゴマーまたはN、N-ジメチルアクリルアミドオリゴマー等の水溶液中にフラーレンを加えて十分に攪拌すると、可溶化されたフラーレンの量が約 100μ g/mlとなる自己組織化物(自己アセンブリー)が得られるこが報告されている(非特許文献1参照)。また、本発明者らは C_{60} フラーレンを、親水性ポリマー鎖セグメントとしポリ(エチレングリコール)鎖を有し、かつ、機能性ポリマー鎖として第三級アミノ基を側鎖に担持する特定のブロックコポリマーの水溶液中に加え、十分に攪拌することにより、 C_{60} フラーレンを水に対して可溶化できることを報告した(非特許文献2参照。)。

【特許文献1】特開平7-048302号公報

【特許文献2】特開平8-143478号公報

【非特許文献1】Journal of Colloid and Interface Science, 263, (2003), 1-3

【非特許文献2】第52回(2003年)高分子討論会 高分子学会予稿集 112

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

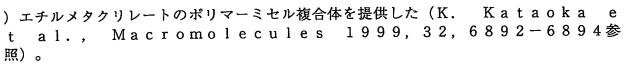
[0005]

上記の特許文献 2 および非特許文献 1 または 2 でも、フラーレンそれ自体の水に対する可溶化に一定の成功が得られている。例えば、非特許文献 1 によれば、フラーレンの可溶化量は従来、2 1 . 0 μ g/m 1 であったものを、フラーレンと上記のオリゴマーを室温で約 5 日間攪拌することにより約 1 0 0 μ g/m 1 までフラーレンの溶解度が著しく高まった自己組織化物が提供できると記載されている。しかし、このようなフラーレンの溶解度では必ずしも満足できるものでない。したがって、本願発明の目的は、安定な水溶液または分散液を提供できるとともに、水に対して、より高い溶解度を示す微小粒子、並びにそれらの製造方法および用途を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明者らと一部共通する研究者は、DNA等の生体内標的への有力な送達手段として、DNAとポリエチレングリコールーblockーポリ(2-(N, Nージメチルアミノ



[0007]

他方、上記のごとく本発明者らは、かかるブロックコポリマーと C_{60} フラーレンの複合体を水溶液中で形成することにより、該フラーレンが可溶化できることを見出した。さらに、改良された可溶化方法により形成される複合体は、より高い水溶性を示し、高濃度で安定に保持できる水性溶液を提供できるようになることを見出した。またさらに、このような改良された可溶化方法によれば、 C_{60} フラーレンに限らず、広範な、炭素原子数30~120からなる閉殻構造の炭素化合物、並びに該炭素化合物が金属超微細粒子を内包する場合ですら、水に対する高い溶解度を示し、かつ、水性媒体中で安定に存在しうる微小粒子の複合体を提供できることを見出した。さらにまた、該炭素化合物のみが封入されたブロックコポリマーの構造物が、水性媒体中で活性酸素を強く消去する効果を有し、食品、医薬および化粧品の分野で都合よく使用できることも見出した。

[0008]

したがって、本発明によれば、炭素原子数30~120の炭素原子から本質的になる閉 設構造の炭素化合物がポリマー鎖により被覆された微小粒子の複合体であって、

該微小粒子が、第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるブロックコポリマーに由来し、かつ、前者のセグメントをコアとし、後者のセグメントをシェルとする構造物内に該炭素化合物が封入されたものであることを特徴とする微小粒子の複合体、

が提供される。

[0009]

また、別の態様の発明として、炭素原子数 $30 \sim 120$ の炭素原子から本質的になる閉殻構造の炭素化合物および第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるブロックコポリマーを双極性非プロトン性溶媒に溶解し、混合し、次いで分画分子量が $1200 \sim 1400$ のである透析膜を介して水性溶媒に対して透析することにより、形成された該炭素化合物がプロックコポリマー由来の構造物内に封入された微小粒子を取得すること、を特徴とする上記微小粒子の複合体の製造方法、も提供される

[0010]

さらなる別の態様の発明として、上記微小粒子の複合体を有効成分とする活性酸素消去 剤、も提供される。

[0011]

さらなる別の態様の発明として、炭素原子数30~120の炭素原子から本質的になる 閉殻構造の炭素化合物がポリマー鎖により被覆された微小粒子の複合体であって、

該微小粒子が、第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントおよびポリ(エチレングリコール)鎖セグメントを含んでなるプロックコポリマーに由来し、かつ、前者のセグメントをコアとし、後者のセグメントをシェルとする構造物内に該炭素化合物が封入されており、かつ該炭素化合物の閉殻構造内に金属元素もしくはそのイオン形態にある金属の超微小粒子が内包されているものであることを特徴とする微小粒子の複合体、も提供される。

【発明の効果】

[0012]

本発明に従う、微小粒子の複合体は、調製後に一度凍結乾燥して粉末状にした場合であっても、極めて容易に水中に高濃度にて分散もしくは溶解し、透明もしくは均質で、かつ安定な溶液を形成しうる粉末状物を提供できる。

[0013]

以下、本発明をより詳細に記述する。

[0014]

本発明にいう、「炭素原子から本質的になる」とは、本発明の目的に沿う限り、炭素原子以外に炭素原子数の10%以下、好ましくは5%以下、さらに好ましくは1%以下のヒドロキシル基、オキソ基、等を含んでいてもよいことを意味する。しかし、本発明にいう炭素化合物で特に好ましいのは、炭素原子のみからなる炭素化合物である。また、閉殻構造とは、限定されるものでないが、既知のフラーレン等がとり得る構造のほか炭素原子が密に詰まった網目構造や、一方向または二方向に湾曲していてもよい網目構造を意味し、例えば、国際公開(WO)第93/15768号パンフレットに記載されたものであることができる。これらの炭素化合物のうち、特に、それら自体公知のC60, C84, C32, C50, C66, C70, C76, C78, C90, C96 およびC120 フラーレンを好ましいものとして挙げることができる。

[0015]

他方、かような炭素化合物を封入した構造物(またはポリマーミセル)を形成しうるブロックコポリマーは、親水性ポリマー鎖セグメントとして、ポリ(エチレングリコール)に由来するセグメントを含み、そして第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントとを含み、本発明の目的、例えば、 $C_{30}\sim C_{120}$ フラーレンを効率よく水に対して可溶化しうるものであれば如何なる分子腫であってもよい。しかし、好ましくは、一般式(A):

【化1】

$$CH_{2} = C - COX - (CH_{2})_{p} - N$$
 R^{2a}
 R^{3a}

[0017]

[式中、 R^{1} a は水素原子または C_{1-6} アルキル基を表し、 R^{2} a および R^{3} a は独立して C_{1-6} アルキル基を表すか、または R^{2} a および R^{3} a は、それらが結合する窒素原子と一緒になって、さらなる窒素原子1もしくは2個、酸素または硫黄原子1個を含んでいてもよい5もしくは6員の複素環を形成してもよく、

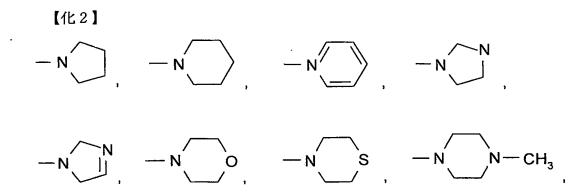
Xは一〇一または一NH-を表し、そして

pは $2\sim6$ の整数である。] で表されるモノマーに由来するセグメントを含むことができる。

[0018]

上記の定義において使用されるアルキル基等について、 C_{1-6} アルキル基は、炭素原子を $1\sim6$ 個有する直鎖もしくは分岐アルキルであり、例えば、メチル、エチル、n-7 ロピル、i so-7 ロピル、n-7 チル、sec. -7 チル、t ert. -7 チル、n-7 ペンチル、n-4 シル等を包含する。また、 R^2 と R^3 が、それらが結合する窒素原子と一緒になって、5 もしくは 6 員の複素環を形成する場合としては、

[0019]



【0020】 を挙げることができる。

[0021]

上記の親水性ポリマー鎖セグメントと第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントは、それぞれのポリマーを予め用意しておき、それらを当該技術分野に周知の連結手段により連結することにより、本発明で使用するブロックコポリマー内に存在せしめることができる。また、本発明で使用するブロックコポリマーを提供しうる別法としては、いずれか一方のセグメントに相当するポリマーを用意しておき、そのポリマーの片末端にもう一方のセグメントを対応するモノマーから重合成長させることにより形成してもよい。限定されるものでないが、このような方法の代表的なものとしては、前記のKataoka et al.,に記載の方法が挙げられ、また、かような方法に従って得られる、下記一般式(A-1):

【0022】 【化3】

$$R^{1}$$
 $H - (CCH_{2})_{m} + OCH_{2}CH_{2})_{n} = O - L - Y$
 $C = O$
 CCH_{2}
 $CCH_{$

[0023]

[式中、 R^1 は水素原子または C_{1-6} アルキル基を表し、 R^2 および R^3 は独立して C_{1-6} アルキル基を表すか、または R^2 および R^3 は、それらが結合する窒素原子と一緒になって、さらなる窒素原子1もしくは 2 個、酸素または硫黄原子 1 個を含んでいてもよい 1 もしくは 1 負の複素環を形成してもよく、

X′は一〇一または一NHーを表し、そして

p′は2~6の整数であり;

LはC1-6アルキレンまたは原子価結合を表し、

Zは水素原子、ヒドロキシル基、カルボキシル基、アミノ基、アセタール化ホルミル基またはホルミル (もしくはアルデヒド) 基を表し、

mは1~10,000を数であり、 nは10~20,000を数であり、そして p′は2~6の整数である] で表されるブロックコポリマーを、本発明で都合よく使用できる。

[0024]

炭素化合物を封入した構造物(またはポリマーミセル)は、上記のようなブロックコポリマーにより該炭素化合物の表面が充分に被覆され、そして該炭素化合物を水に対して可溶化するように構成されている物体を意味する。限定されるものでないが、このような構造物は、炭素化合物をコアとして封入しうるようにプロックコポリマーの第三級アミノ基および/または第二級アミノ基を側鎖に担持した反復単位を含有するポリマー鎖セグメントで内部もしくは中心部を構成し、そしてポリ(エチレングリコール)鎖セグメントが外部を覆うように、水性媒体中でブロックコポリマー分子が会合した分子集合体であることが好ましい(なお、このような分子集合体を、本明細書では、ポリマーミセルとも称することもある。)。上記および本明細書において使用する、水性媒体は、水、水と混和しうる有機溶媒(例えば、エタノール、アセトン、N, Nーギメチルホルムアミド(DMF)、ギメチルスルホキシド(DMSO)、アセトニトリル、等)と水の混合溶液、水または該混合溶液に、さらに、緩衝剤および/または浸透圧調整剤を含んでいてもよい、溶液を意味することができる。

[0025]

理論により拘束されるものでないが、上記の構造物における水溶性の高いポリ (エチレングリコール) 鎖セグメントは水性媒体中で可動性が極めて高く、ブラシ状に構造物表面を覆うことができるので、仮に、非水溶性の炭素化合物を内部に封入した場合でも、構造物全体を水に対して強く可溶化できるものと理解される。

[0026]

このような構造物からなる微小粒子の複合体は、例えば、非特許文献 2 に記載されているように、ブロックコポリマーを溶解した水溶液にフラーレンを加えて、極めて長時間に渡り攪拌することによるか、その他、炭素化合物とブロックコポリマーを、それらの両者を溶解しうる溶媒、例えば、塩化メチレン等に溶解した後、溶媒を留去し、次いで残留物を水に徐々に溶解していくような、一般的なポリマーミセルの調製に用いられている方法によっても得ることができる。しかし、これらの方法で得られるフラーレン等の炭素化合物を封入した微小粒子の複合体は、多くの場合、水に対する溶解度が限定されたもの(例えば、約100 μ g/m1以下)しか得られなかった。

[0027]

本発明者らは、さらにかような調製方法について検討したところ、一般的にはポリマーミセルの形成効率に劣るとされている方法に類似する、双極性非プロトン性溶媒にフラーレンを初めとする炭素化合物とブロックコポリマーを溶解させ、次いで、透析処理することにより取得できる微小粒子の複合体は、上記の方法により取得できる複合体に比べ、水に対して有意に高い溶解度(例えば、約500 μ g/ml以上、例えば、約1mg/ml~約4mg/ml)を示すことが確認できた。したがって、上述した、微小粒子の複合体の製造方法も本発明の一態様として提供される。

[0028]

かかる製造方法において使用できる、双極性非プロトン性溶媒としては、上記のように高い溶解度を提供できるものであれば、種類を問うことなく使用できるが、好ましくは、DMFおよびDMSOを挙げることができる。まず、このような溶媒中にフラーレンを初めとする炭素化合物とブロックコポリマーと溶解させる。溶解させる順序は、炭素化合物、次いでブロックコポリマーを、その逆に、プロックコポリマー、次いで炭素化合物を、それぞれ順に溶解させるか、あるいは両者を同時に溶解させてもよい。溶解に際し、必要に応じて溶媒の沸点まで加温してもよいが、室温で処理してもよい。また、溶解および混合する際に、溶液を超音波処理してもよい。こうして得られる溶液は必要に応じて、不溶物を濾過により除去した後、室温で一定時間(数時間ないし一晩)静置する。その後、所

望の分画分子量の透析膜を介して、水、好ましくは蒸留水に対して透析する。透析は、通常、非処理溶液に対して約10倍以上の水に対して2時間筒、3回以上行い、最後は終夜で透析する。また、分画分子量12000-14000の透析膜を使用するのが好ましく、さらに、透析膜は、使用前に蒸留水を用いて十分に膨潤させておくのがよい。上記の操作は、いずれも室温で実施できるが、必要により、冷却下(例えば、0-5°C)、または加温下(40-80°C)で行うこともできる。こうして、炭素化合物がポリマーミセル内に封入された微小粒子の複合体であって、室温、例えば25°Cの蒸留水に対する溶解度が、 500μ g/m l以上の複合体が、効率よく得られる。炭素化合物およびブロックコポリマーの混合液中での濃度は、使用溶媒に溶解できる限り、限定されないが、通常、溶液の体積当り、炭素化合物は、0.001 w t %-10 w t %-10 の範囲ないで、ブロックコポリマーは、0.001 w t %-2 w t %の範囲内で使用するのが好都合である。

[0029]

このような炭素化合物のみが封入された微小粒子の複合体は、ブロックコポリマーの構造物内に封入されており、炭素化合物のみが封入されているに過ぎないが、水性媒体中で強い活性酸素の消去作用を示す。したがって、活性酸素が悪影響を及ぼす環境、特に、生体内外において、活性酸素消去剤として使用できる。具体的な使用対象としては、有機もしくは無機の抗酸化剤またはスーパーオキシドダーゼジスムターゼ(SOD)等が有利に使用できる分野、食品の例えば、脂質の酸化劣化の防止、化粧品の例えば、老化防止用スキンケアー、または医薬における、例えば、制ガン剤等に使用できる。

[0030]

上記の本発明の一態様として提供される微小粒子の複合体の製造方法によれば、上記の 炭素化合物に代えて、金属の超微細粒子を内包した複合体を使用する場合であっても、水 に対する高い溶解度または水性媒体中に安定に保持できる均質分散液を提供できる。

[0031]

したがって、上述した、該炭素化合物の閉殻構造内に金属元素もしくはそのイオン形態 にある金属の超微小粒子が内包されていることも特徴とする微小粒子の複合体、も別の態 様の本発明として提供される。かような金属は、水性媒体に対して可溶化できることによ り有用性が高まる技術分野、例えば、医療、診断、食品、の技術分野で使用されているも のであれば、如何なるものであってもよい.したがって、疾病もしくは生体の何らかの器 官の傷害の検診または診断において使用する造影剤として使用されている金属、例えば、 ガドリリニウム (Gd)、ユウロピウム (Eu)、テルビウム (Tb) およびエルビウム (Er) からなる群より選ばれる元素に由来する常時性金属、その他、亜鉛、銅、マグネ シウム、鉄、白金、等の酸化物を提供しうる元素に由来する金属、等が本発明にいう金属 として使用される。これらの金属は、イオンの形態であることもできる。また、これらの 金属は超微小粒子に状態で炭素化合物に内包されることができるが、超微小粒子とは、典 型的には、上記のフラーレンに内包されうるサイズのものをいう。このような、金属が内 包されたフラーレンは、一部は市販されており、それらをそのまま使用できるが、それ自 体公知の方法、上記特許文献 2 に記載されているように、例えば、目的とする金属の酸化 物を、グラファイトとともに、高温高圧下でレーザー蒸発させること等により得ることが できる。

[0032]

なお、該炭素化合物の閉殻構造内に金属元素もしくはそのイオン形態にある金属の超微 小粒子が内包されていることも特徴とする微小粒子の複合体に関するブロックコポリマー 等についての好ましい態様は、上述した、炭素化合物のみが封入された複合体に対するものと共通する。

[0033]

こうして、例えば、常磁性金属元素を内包した炭素化合物をプロックコポリマーで形成される構造物 (またはポリマーミセル) 内に封入した微小粒子の複合体は、水性媒体中に高濃度で安定に保持できるので、血管内に投与して使用する造影剤として有用である。

[0034]

以下、具体例を参照しながら本発明をさらに詳細に説明するが、本発明をこれらに限定 することを意図するものでない。

<ブロックコポリマーの製造例>

【0035】 【化4】

$$\begin{array}{c} \text{CH}_{3}\text{CH}_{2}\text{O} \\ \text{CH}_{3}\text{CH}_{2}\text{O} \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} \text{CHCH}_{2}\text{CH}_{2}\text{O} - (\text{CH}_{2}\text{CH}_{2}\text{O})_{\text{m}} - (\text{CH}_{2}\text{C}(\text{CH}_{3}))_{\text{n}} - \text{H}} \\ | \\ \text{COOCH}_{2}\text{CH}_{2}\text{N}(\text{CH}_{3})_{2} \end{array}$$

アセタールーPEG/PAMAの構造式

[0036]

アルゴン下 $200 \, \text{mL}$ ナスフラスコに溶媒として蒸留テトラヒドロフラン(THF) $50 \, \text{mL}$ を入れ、開始剤として 3 、 3' ージエトキシー 1 ープロパノール(Mw=148 、 d=0 . 941)を $157 \, \mu$ L入れた。その後、カリウムナフタレン(K-Naph(c=0 . $3656 \, \text{mol}/L$))を 2 . $73 \, \text{mL}$ 入れメタル化した。次にエチレンオキシド($EO(Mw=44 \, \text{d}=0.88)$) 5 . $68 \, \text{mL}$ を入れた後水冷下で 2 日間撹拌した。 2 日後、少量をサンプリングし、GPC で解析を行った後、 2-(N,N-iy) チルアミノ)エチルメタクリレート(PAMA;MW=157 . 21)を 4 . $29 \, \text{mL}$ 入れ、氷冷下で 30 分撹拌し、GPC でサンプリングを行った。最後にメタノールで反応を停止させた。

反応停止後、イソプロピルアルコール再沈、遠心分離を行い、ベンゼン凍結乾燥をし、 回収した。

[0037]

精製したポリマーの分子量はPEG/PAMA=4,500/5,500であった。 <複合体の製造例1> 透析法による水中でのフラーレンの分散安定化

 C_{60} フラーレン:アセタールーPEGーPMAMAプロックコポリマー(PEG/PAMA=4,500/5,500)の混合比(F:P)が1:0、1:0.5、1:1となるように溶媒ジメチルホルムアミド(DMF)25mL中にフラーレン1mg、プロックコポリマー13.8mgを加え(F:P=1:1の場合)、6時間超音波処理を行った後、一晩静置した。その後、蒸留水で一晩膨潤させた分画分子量12000-14000の透析膜中に溶液を入れ、透析を行った(水交換3回)。こうして得られた30mLのフラーレン内包微小粒子の溶液の溶媒を凍結乾燥により除去し、その後蒸留水5mL加え、再分散させた。その後、再度DLS測定を行った。

[0038]

こうして濃縮後の溶液にはフラーレン特有の黒褐色を呈した。ブロックコポリマー非存在下では濃縮によって濁度を生ずるものの、本発明に従う複合体では凍結乾燥後にも極めて容易に水中に分散溶解した。混合比がF:P=1:1、1:0.5のものを再度DLS測定を行ってみたところ、濃縮再分散を行う前よりはフォトンカウントが増加したが、以前測定に十分なフォトンカウントは得ることができなかった。このようにこの条件で調製したフラーレン粒子は光散乱で検出できる粒径(およそ3 nm)以下のほぼ分子状分散に近い形で分散している。

<複合体の製造例 2 > バブリング蒸発法による水中での C_{60} フラーレンの分散安定化 フラーレン $1 \, \mathrm{mg}$ を塩化メチレン溶媒 $2 \, \mathrm{5} \, \mathrm{mL}$ に混ぜ、超音波をかけることで塩化メチレン中に溶解させた。その後、アセタールーPEGーPMAMAプロックコポリマー(PEG/PAMA=4, 500/5, 500) $139 \, \mathrm{mg}$ を溶媒に入れ、超音波を $2 \, \mathrm{時間}$ けた後、一晩静置した。



このようにして調製した塩化メチレン溶液をアルゴンバブリングをしている蒸留水40mLに滴下していった。こうして調製した溶液は、実施例1に記載のものと同様に、淡黄色の透明溶液を与える微小粒子の複合体を提供した。得られた水中分散安定化フラーレン複合体の溶液のDLS測定を行った結果、粒径170nm程度のナノ粒子が形成されていることが確認できた。

<複合体の製造例> 高濃度フラーレン水溶液の製造例

 C_{60} フラーレン 100 m g $extit{model}$ m $extit{model$

[0040]

その後、透析処理済の溶液を凍結乾燥し、粉末にした後、そのサンプルを 400μ lの蒸留水を用いて再溶解させ、UV-Visスペクトル測定を行い、フラーレンの吸光度から溶解度を算出したところ、2.9mg/mlという高濃度でフラーレンを水中に可溶化することができた。

<フラーレン封入微小粒子の複合体の活性酸素の消去作用の確認>

[0041]

ESRスペクトル法の測定条件は、出力:9mW、中心磁場:339.9mT、掃引幅: $\pm 5mT$,変調幅: 79μ T、掃引時間:1分、増幅:630、応答時間(Time constant:0.1秒であった。

[0042]

サンプルとしてPBS、およびアセタールーPEGーPMAMAプロックコポリマー(PEG/PAMA=5,000/5,900)のポリマーミセル封入フラーレン微小粒子溶液のESRスペクトログラムをそれぞれ、図1および図2に示す。これらのスペクルを積分し、面積を比較することにより活性酸素抑制効果を比較した。活性酸素抑制作用のないPBSを用いたものを100%としたとき、微小粒子溶液の面積は約30%であった。

[0043]

G d 内包C 8 2 フラーレン(G d @ C 8 2) $1 \, \text{mg} \, \text{eDMF} \, 1 \, 0 \, \text{mg} \, \text{と混合し、} 3$ 時間 超音波処理を施した。その後、DMFに対して濃度が $5 \, \text{mg} \, / \, \text{ml}$ になるようにアセタールーPEGーPMAMAプロックコポリマー(PEG/PAMA=5,000/5,900)を入れ、 $1 \, \text{時間超音波処理を施した}$ 。次いで、一晩蒸留水中で膨順させた分画分子量 $1 \, 2 \, 0 \, 0 \, 0 \, - \, 1 \, 4 \, 0 \, 0 \, 0 \, 0$ 透析膜製のバッグに上記処理液を入れ、蒸留水 $2 \, \text{リトルに対し}$ て透析を行った(水交換 $3 \, \text{回}$ 、 $2 \, \text{、} \, 5 \, \text{、} \, 1 \, 0 \, \text{時間目}$ 、そして $2 \, 4 \, \text{時間後に回収した}$)。調製したサンプルの透過型電子顕微鏡(TEM)観察結果を表す図面に代わる写真を図 $4 \, \text{に}$

示す。

[0044]

調製した a) Gd@C82 / ブロックコポリマーの複合体および b) C60 / ブロックコポリマーの複合体をそれぞれ H20:D20=50:50 の混合溶媒中に溶かし、サンプルを調製した。フラーレン濃度は UV-Vis スペクトルの吸光度より算出し、それぞれ(a) 23.36×10⁻³ mM および (b) 31.93×10⁻³ mMであった。

[0045]

[0046]

緩和時間短縮効果を表す指標が緩和度(または緩和能、relaxivity(R))であり、造影剤濃度をC(mmol/l)、造影前の縦緩和時間(つまり、溶媒の縦緩和時間)を T_{10} 、造影剤投与後の緩和時間(サンプル存在下での緩和時間)を T_{1p} とすると、Rは次式で定義される。

[0047]

【数1】

$$R_{\rm l} = \frac{\frac{1}{T_{1p}} - \frac{1}{T_{10}}}{C}$$

[0048]

ここで、緩和時間の逆数である $1/T_1$ は緩和速度(relaxation rate)と呼ばれ、その名のとおり緩和の速さを示す指標である。また、緩和度(R)は造影剤が組織に分布して単位濃度になった場合にどれだけ緩和速度が速くなるかを示している。すなわち、Rが大きければ大きいほど造影剤の緩和速度促進効果(緩和時間短縮効果)が大きいことを意味する。

[0049]

それぞれのサンプルの濃度およびT1、使用溶媒の緩和時間を基に緩和度Rを算出し、比較検討を行った。結果を表1に示す。表1からGd@Cs2/ポリマーの複合体は有意にR値が高く、MRI用造影剤として有望である。

[0050]

【表1】

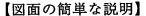
表1

サンプル		R1
C d@C ₈₂ /ポリマー	2. 726	13.36
	4.402	5. 4
<u>D₂O+H₂O</u>	18.271	. 0

【産業上の利用可能性】

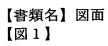
[0051]

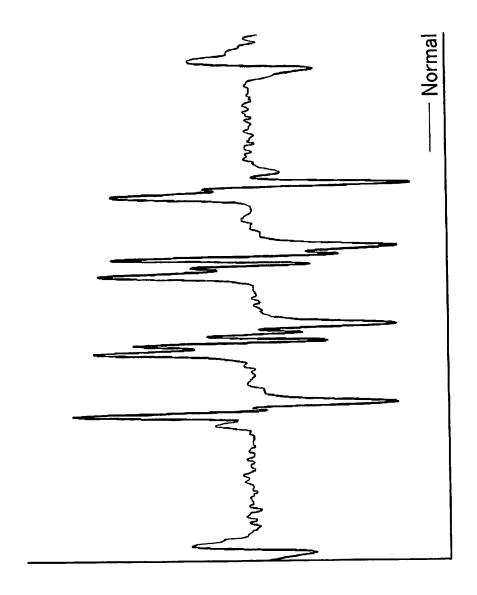
本発明に従う、フラーレンまたは金属内包フラーレンとプロックコポリマーとの微小粒子の複合体は、フラーレンを水可溶化しうるので、医薬、診断薬等の分野でのフラーレンの使用範囲を拡大できる。したがって、本発明は医薬製造業等で利用できる。



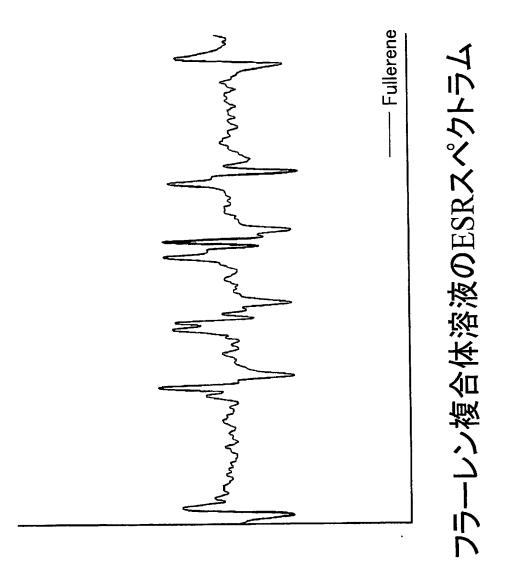
[0052]

- 【図1】PBSのESRスペクトログラム。
- 【図2】本発明に従うフラーレン複合体の水溶液のESRスペクトログラム。
- 【図3】本発明に従うフラーレン複合体の水溶液のフラーレン濃度に対する活性酸素 補足能をプロットしたグラフ。
- 【図4】本発明に従うGd内包フラーレン複合体の透過型電子顕微鏡(TEM)観察結果を表す図面に代わる写真。

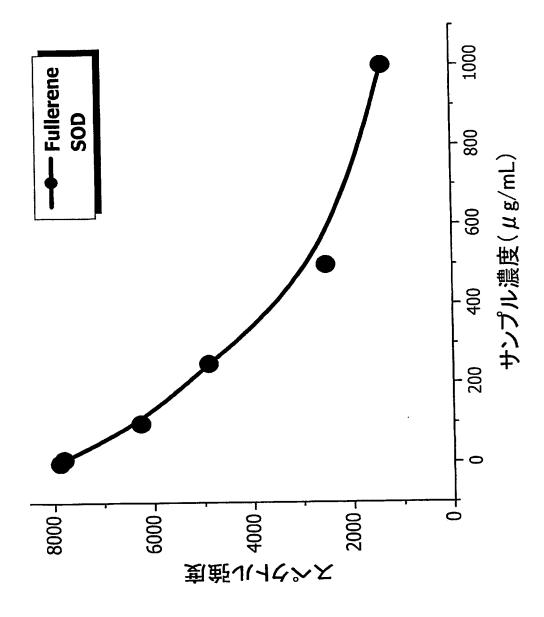


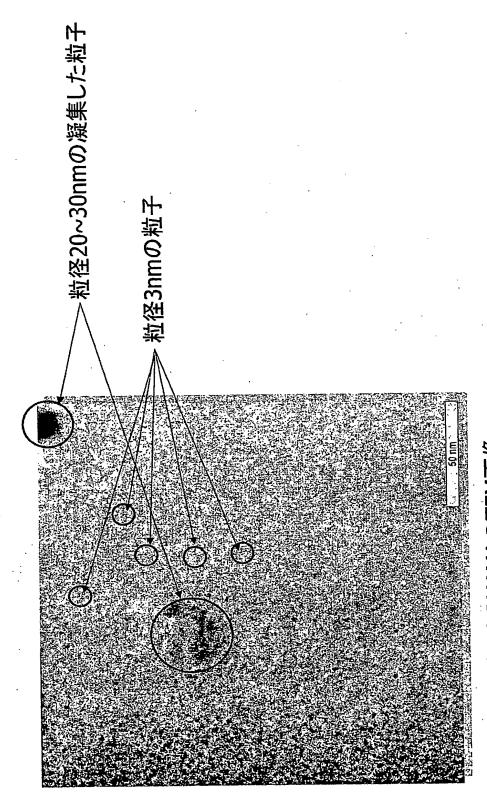


【図2】



【図3】





3d@C₈₂/PEG-PMAMAのTEM値



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 金属を内包していてもよいフラーレンを初めとする炭素化合物の水可溶化 【解決手段】 ポリ(エチレングリコール)鎖セグメントと第二級および/又は第三級アミノ基を側鎖に有するポリ(メタ)アクリルエステル鎖セグメントを有するブロックコポリマーの微小粒子中に炭素化合物を封入した複合体。該複合体の活性酸素消去剤または金属を内包する場合の造影剤としての使用。

【選択図】 なし

特願2004-033696

出願人履歴情報

識別番号

[503360115]

1. 変更年月日

2003年10月 1日

[変更理由]

新規登録

住所氏名

埼玉県川口市本町4丁目1番8号 独立行政法人 科学技術振興機構

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:	
BLACK BORDERS	
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES	
☐ FADED TEXT OR DRAWING	
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING	
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS	
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS	
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT	
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY	
П отнер.	

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.